

事業コード	04020502			政策コード	04	政 策 名	秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略						
事 業 名	「あきたの美味食」販売強化事業			施策コード	02	施 策 名	「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進						
				指標コード	05	施策目標(指標)名	その他施策関連事業						
部 局 名	観光文化スポー	課 室 名	秋田うまいもの販売課		班名	調整・食品振興班		(tel)	2258	担当課長名	柴田 靖	担当者名	佐々木 広人

評 価 対 象 事 業 (計 画) の 内 容

事業年度

令和02年度 ~ 令和02年度

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けている酒蔵をはじめとする食品製造事業者の売上回復等を図る必要がある。	3．事業目的(どのような状態にしたいのか) 食品製造事業者の売上をコロナ禍以前の状態まで回復させる。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望

2．住民ニーズの状況 ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期 : R02 年 05 月) ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法 (具体的に 業界団体からの要望) ニーズの具体的内容 食品製造事業者の所属する業界団体より、売上回復に資する取組を支援してほしいといった声がある。	4．目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 食品製造事業者等 達成のための手段 県産品の県外販売の強化や食品等事業者団体が実施するネット販売等の取組支援

把握してない場合の理由及び今後の方針		比較した代替手段及び選択した手段の有効性 食品製造事業者の創意工夫を最大限に活かすことができる補助制度の整備が有効な手段である。
理由		

今後の方針	
-------	--

5．事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事業内 記	左 の 説 明	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01	県外販売強化事業	J R 各駅におけるあきたフェアの開催、あきたうまいもの割引券の発行、アンテナショップの機能強化	46,302	0	0	0	0	0	46,302
02	秋田の酒でカンバイ支援事業	秋田県酒造協同組合及び秋田県麦酒醸造技術研究会に対する助成	11,798	0	0	0	0	0	11,798
03	香り華やか秋田みそ・醤油販売拡大支援事業	秋田県味噌醤油工業協同組合に対する助成	2,000	0	0	0	0	0	2,000
財源内 記			60,100	0	0	0	0	0	60,100
国 庫 補 助 金			0	0	0	0	0	0	0
県 債			0	0	0	0	0	0	0
そ の 他			0	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源			60,100	0	0	0	0	0	60,100

6．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
事業の期待される成果		食品製造事業者の売上回復							
指標	指標名								指標の種類
	指標式								☐ 成果指標 ☐ 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東 北								
	全 国								
把握する時期 ☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月									
指標	指標名								指標の種類
	指標式								☐ 成果指標 ☐ 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東 北								
	全 国								
把握する時期 ☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由 多岐にわたる食品製造事業者の売上を捕捉することが困難なため。									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む) 補助対象とする業界団体にヒアリングを行い、大まかな業況を確認することは可能。									
事業の必要性									
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性 新型コロナウイルス感染症の影響により多数の食品製造事業者の売上が低迷している状況にあり、これを打開する必要がある。									
住民ニーズに照らした事業の必要性 各食品製造事業者のほか業界団体からの要望もあり、事業の必要性は高い。									
事業の県関与の必要性 ☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☒ 県でなければ実施できないもの ☐ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの 規模感のある補助制度の運営は、県でなければ実施が困難なものである。									
政策評価委員会意見								重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定	
								☐ 重点事業 ☐ その他	